昨年度の成果を次年度へ

平成30年度決算に関する委員会審査

市議会では委員会において昨年度の歳入・歳出や実施された事業の成果などをより詳しく明らかにし、来年度の取り組みに生かせるように審査をしています。

ふるさと納税寄附金の使い道の意向は

ふるさと納税寄附金

問 当初予算では230万円で計上されていたが、実際は何件の寄附があったのか。

答 件数で518件、金額は779万円であった。

問 本市からふるさと納税を他の自治体に行い、寄附金控除を受けた方はどの程度か。

答 市民税の控除額が、約1億2900万円で、控除対象者数は約3000人となった。

問 返礼品にかかった経費はどの程度か。

答 寄附額は779万円だが、返礼品代とその郵送料、ふるさと納税サイトの委託料、クレジット支払いの手数料等を考慮すると、差し引き367万1040円となる。

問 ふるさと納税寄附金は使い道を指定できるが、どのような内訳となったか。

答 各分野の内訳では、子どもの育成が196件、元気・健康・福祉が37件、歴史・文化が32件、防災・安全が33件、地域力の向上が10件、環境問題が15件、それ以外はその他となっている。

学校給食アレルギー対応食の提供拡大

なの花学校給食センター管理運営事業

平成28年度に、なの花学校給食センターが開所し、食物アレルギー対応食が始まりました。

問 当初は3種類のみの対応だったが、対応食の拡大は図られたのか。

答 これまでは卵除去食、乳除去食、卵・乳除去食の提供だった。しかし、卵と乳以外のアレルゲンのある児童生徒にも提供が可能かどうか、平成30年度の秋頃から見直しの検討を始めた。

その結果、卵と乳以外にもアレルゲンのある児童生徒に卵・乳除去食の提供を始め、今年度当初の14食に、2学期から新たに4食を追加し提供している。

問 卵と乳以外のアレルゲンとは。

答 ピーナッツ類、果物類、エビ、カニなどである。

問 本市の給食食材は地産地消を大切にしているが、仕入れ方法は。

答 地元の野菜はいるま野農業協同組合から納入して、それ以外の野菜は一般競争入札を行っている。肉類は現物を見る見本審査を行っている。

賑わいのある商店街へ空き店舗の利活用

商店街空き店舗対策事業

空き店舗を活用する新規出店事業者に対して補助を行うことで、商店街の活性化を図ると共に市内経済の活性化を図っています。

問 商店街空き店舗対策事業補助金の実績は。

答 平成28年度以降5件の申請を受け、平成30年度は、美容室と雑貨店の2件の申請があった。

問 市の補助金とは別に県と連携し、NEXT商店街プロジェクトを実施したが実績と効果は。

答 亀居中央商店会と大井ショッピング商店会を対象に県の職員、専門家、市民が連携した取り組みが行われた。

具体的には、昨年の10月にハロウィンイベントで各商店会に訪れた子どもに菓子の無料配布を行うとともに、文京学院大学の学生が商店街をアピールする新聞の発行を行った。

問 今後の展開は。

答 NEXT商店街プロジェクトは平成30年度で終了するが、今後は文京学院大学のまちラボという組織と連携して新たな取り組みを検討している。

商店街でハロウィンイベント

気軽にスポーツできる新たな運動公園へ

ふじみ野市運動公園再整備事業

問 ふじみ野市運動公園内の整備工事の内容は。

答 運動公園内にあったプールを解体後、跡地を仮設の駐車場とし一時使用していた。平成29年度に新たな設計を行い、フットサルコート2面、無料の練習ボード1面、3人制バスケットボールコート2面を砂入り人工芝で整備し、平成31年3月にオープンした。

問 利用状況は。

答 フットサルコートは民間施設より料金も安価なため口コミなどで広がり、少年サッカーチーム等、土日を中心に多くの人が利用している。

また、無料の練習ボードでのボール蹴りや3人制のバスケットボールコートについても、ボール遊びをする親子連れなど利用者も多い。

市内の公園は原則ボール遊びが禁止であり、ボール遊びができる空間が欲しいと市民からの要望が多く寄せられていたことから、今回の整備にあたり非常に効果があったと認識している。

胃がんの早期発見に効果期待

各種がん検診事業

内視鏡による胃がん検診の受診率は、バリウム検査を含めて4・7%でした。

問 胃がんの内視鏡検査を導入した実績や効果は。

答 胃がん検診の受診者1184人のうち、バリウム検査は509人、内視鏡検査は675人。そのうち要精密検査となった人は、バリウムが53人で10・4%、内視鏡は116人で17・2%だった。

問 要精密検査となった人へのその後のフォローは。

答 国の制度管理により、一次検査をどれくらい受けたか、二次検査に回った人がどれくらいたかなどを報告することになっている。要精密検査になった人も、2年位かけて精密検査を受けたか確認し、国に報告している。

多機関の協働による包括的支援体制

福祉総合支援事業

親の高齢化に伴う8050問題など複雑化した問題に、関係機関と連携し支援する体制を構築しました。

問 活動実績は。

答 社会福祉協議会に委託し、コミュニティソーシャルワーカーを1名配置した。近年では高齢者の貧困問題でも、相談者の子どもの就労相談などを含めた複合的な事案が起きている。実績は新規の件数では年間91件、月平均では7・6件対応した。延べ件数では年間479件、月平均40件程度対応した。

問 相談件数の実績は。

答 昨年4月から既に11件、延べ21件の相談があった。複合的な相談が多く寄せられたと考える。

問 事業執行にあたり、制度的な改善や拡充の考えは。

答 令和元年度は、コミュニティソーシャルワーカーを1名増員した。介護予防センターの開設に伴い、サテライト拠点として新たな相談・支援拠点を設けた。